

## 平成30年度事業計画

### I 概要

最近のわが国経済について政府の2月の月例経済報告では、世界の景気判断を「緩やかに回復している」とし、先行きについては、雇用所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されると2カ月連続の表現としています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしています。個人消費は、「持ち直している、実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している」として、先行きについては、雇用所得環境が改善するなかで、持ち直しが続くことが期待されるとしています。設備投資も「緩やかに増加している」とし、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されると見えています。また、内閣府は株価急落や円相場の上昇など金融市場の混乱を「注視していく」とし、米国経済での「金融資本市場の変動の影響」をリスク要因に挙げています。

日銀短観（12月調査）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業・製造業で25となりました。2006年12月以来11年ぶりの高水準となったとしています。大企業・非製造業はプラス23で横ばいとしています。好調な世界経済や雇用環境の改善を背景に、国内景気の拡大基調が2012年12月以降の景気回復の期間は62カ月となり戦後2位とみられています。人手不足感を示す指数はバブル期直後の1992年2月の水準に並んだとしています。2017年設備投資計画は、大企業の全産業で前年度比の7.4%増となったとしています。今後の見通しでは、17年度実質GDPでは対前年度比プラス1.9%、18年度ではプラス1.4%、19年度ではプラス0.7%と見通しています。

一方、岩手経済研究所によれば、最近の県内経済は、個人消費や生産活動の持ち直しにやや足踏み感がみられ公共工事も足許で減少したが、雇用情勢の改善が続いているほか住宅着工もプラスとなるなど、緩やかな回復の動きが続いているとしています。

雇用情勢は、岩手労働局が1月30日、昨年12月の有効求人倍率は1.45倍を記録し、新規求人倍率は2.07倍に達したと発表した。本格的な景気回復実感が乏しいまま求人は上昇。働き盛り世代の人口減少に加え、労働待遇がいい都市部への人口流出が進み人手不足は深刻化し、企業の関係者は危機感を募らせているとしています。県内の主な産業別の新規求人数は、建設業1,022人、運輸・郵便業514人、医療・福祉1,782人など。建設業は年度末の業務量増加を見据え、早目の人材確保を図る事業所が多く、運輸・郵便業は路線バスやタクシーの運転手が不足。医療・福祉は欠員補充の求人が多かった。安定所別は、8カ月連続で全所1倍を超えた。岩手労働局では「求職者数は低い水準で、働ける人はす

でに働いている一方、緩やかな景気回復の中で企業はもっと人がほしい状況が続いている」としています。各職業安定所管内の有効求人倍率は、沿岸 1.66 倍、内陸 1.51 倍、最高は北上所 1.91 倍、最低は二戸所 1.17 倍であった。

さらに、平成 29 年の労働災害発生状況も発表され、死傷者数 1,315 人（前年同期比 43 人増加）、死亡者数は 23 人（前年同期比 5 人増加）、死亡者の業種別では建設業 8 人、林業 4 人、製造業 3 人、運輸業 3 人、接客娯楽業 2 人、畜産水産業・商業・その他の事業で各 1 人。労働基準監督署別では、宮古 6 人、花巻 6 人、盛岡 5 人、二戸 3 人、釜石 2 人、大船渡 1 人となった。死傷者は業種別が建設業 276 人、事故の型別は転倒 327 人（24.9%）が最多となっている。

また、2018 年度は岩手県復興計画（11～18 年度）の最終期間に当たる第 3 期復興実施計画（17～18 年度）の最終年度となっています。18 年度一般会計当初予算案の復興事業は第 3 期計画案の考え方に基づいて編成されています。第 3 期計画案は「さらなる展開への凍結期間」と位置づけ、重視する視点に「参画・交流・連携」を掲げる。平成 30 年度で復興事業の総仕上げと平成 28 年台風 10 号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「ふるさと振興」を着実に推進し、県民の明日への一歩と共に進んでいく予算として編成されました。最終年度である「いわて県民計画」及び「岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる取組を着実に推進するため、産業振興や出産・子育て支援、働き方改革や若者・女性の活躍支援などの取組を推進するとともに、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピックを通じた交流人口の拡大の取組も推進していくとしています。

重点的に取り組む事項の第 1 項目に、「3つの原則に基づく復興の推進と将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造」を掲げています。「参画・交流・連携」の 3つを重視し、復興事業の総仕上げを視野に復興の先も見据え、三陸のより良い復興の実現につなげる「三陸復興・創造」の取組を推進するとしています。さらに長期的な視点に立ち、多くの人々をひきつけ、多様な人材が育まれる、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す「三陸創造プロジェクト」の具体化を図っていくこととしています。このような県の計画した各分野での工事も進められており、労働災害の防止対策推進も重要な課題となっています。

平成 30 年度は、こうした経済環境や労働環境の中にあつて、当協会の目的である「労働者の福祉の向上と産業の健全な発展に寄与する」ための活動をはじめ、関係法令等の一層の普及促進のための活動を実施するために、岩手労働局等とのより一層の連携を深めるとともに各種事業を積極的に推進してまいります。

協会の経営状況については、東日本大震災からの復興工事の進捗状況もあり、ここ数年は順調な経営の健全化が図られております。また一方では県内経済状況や人口減少などの背景もあり、会員の減少による会費収入の減収や、各種講習会の受講者数が、平成 29 年度と比べてある程度の減少が予想され講習会収入の減収が予測されますが、その対応を的

確に行い収入拡大策と収益の確保に努めていかなければなりません。

こうした状況を踏まえて、公益法人としての使命を確実に果たしながら、「健全経営」を目指すとともに、労働行政の推進の担い手として以下の事業を重点課題として取り組みます。

- 第1 産業安全・労働衛生に関する資格付与のための技能講習会をはじめ、特別教育や能力向上のための各種講習会・研修会を積極的に展開し、労働者の福祉向上に寄与するための活動等を積極的に実施します。
- 第2 会員サービスを充実させるために、「労働基準情報岩手」や「支部だより」による情報の提供や健康診断、労働保険事務組合の事業をはじめ各種セミナー等を実施します。
- 第3 公益財団法人として存続するため、公益認定基準を満たすよう、組織体制、事業内容、財務内容の改善に努めます。
- 第4 経営基盤を安定させるために、「経営の健全化策」をあらゆる角度から検討し、改善を図ります。
- 第5 労働行政の施策の普及・啓発のための活動を岩手労働局、(公社)全国労働基準関係団体連合会（略称：全基連）岩手県支部、中央労働災害防止協会（略称：中災防）、（独）労働者健康安全機構岩手産業保健総合支援センター（略称：産保センター）、岩手労働災害防止団体連絡協議会との連携・協力のもとに、諸事業を実施します。

## II 事業別計画

### 第1 一般事業について

- 1 賛助会員に対する情報の提供
  - ① 「労働基準情報岩手」の発行
  - ② 「支部だより」の発行
  - ③ 各種講習会、安全衛生教育等年間計画の配布
  - ④ ホームページによる情報開示の実施
- 2 新規賛助会員の加入促進
- 3 賛助会員からの相談等への的確な対応
- 4 被災賛助会員の相談等への援助

### 第2 各種事業について

- 1 労働条件の確保改善事業
  - ① 労務管理研修会等の実施
  - ② 労働関係法令に係る各種情報提供

## 2 労働災害防止対策事業

### イ、公益目的事業

- ① 各種技能講習会を別紙のとおり173回実施
- ② 各種特別教育を別紙のとおり75回実施
- ③ 各種能力向上教育・安全衛生教育等を別紙のとおり54回実施
- ④ 受講申込状況により追加の開催を検討する。
- ⑤ 団体等からの要請があった場合は、臨時開催を積極的に推進する。

### ロ、その他の事業

- ① 安全衛生研修会等の開催
- ② 安全週間準備講習会等の開催
- ③ 安全衛生部会活動の実施
- ④ 安全衛生パトロールの実施
- ⑤ リスクアセスメント実務研修会の実施（中災防と連携）
- ⑥ 「岩手労働災害防止団体連絡協議会」の活動との連携
  - イ 「岩手県産業安全衛生大会」の開催
  - ロ 「いわて年末年始無災害運動」の実施

## 3 労働衛生対策事業

- ① 賛助会員事業場の一般健康診断及び特殊健康診断の実施支援
- ② 労働衛生週間準備講習会等の開催
- ③ 岩手産業保健総合支援センターとの共催事業の実施（本部・支部）
- ④ 岩手健康保持増進等推進協議会の事業への協力

## 4 福利厚生事業

- ① 労働保険事務組合事務の実施（6労働保険事務組合）
- ② 100円労災保険（上乘せ）加入の促進
- ③ 中小企業退職金共済の加入促進

## 5 厚生労働省委託事業の推進（全基連）

- ① 新規起業事業場就業環境整備事業を全基連岩手県支部として実施（予定）
- ② 介護事業場就業環境整備事業を全基連岩手県支部として実施（予定）
- ③ 受動喫煙防止対策事業（予定）
- ④ 高校生・大学生対象の労働条件セミナー事業（予定）
- ⑤ 無期転換セミナー事業（予定）

⑥ 外国人技能実習制度関係者養成講習事業（予定）－9月・2月－

### 第3 経営健全化の取り組みについて

#### 1 「経営健全化会議」の開催

- ① 本部・支部事務局長を中心メンバーとした「経営健全化会議」を昨年度に引き続き開催します。（年4回開催）
- ② 本会議における検討課題は「経営健全化策」に関する全ての課題としますが、平成30年度は以下の課題を中心に検討するものとします。
  - イ 収支及び各種事業の進捗状況の検討
  - ロ 新規賛助会員の拡大策の検討
  - ハ 講習会の在り方の検討
  - ニ 財政基盤の安定化策の検討
  - ホ 組織体制についての検討
  - ヘ 新規事業についての検討
  - ト 平成29年度に見直しできなかった各種規程の改定の検討

### Ⅲ 設備計画

平成30年度の設備計画の予定はありません。

### Ⅳ 高額修繕費

平成30年度は、高額修繕の計画はございません。

## 平成30年度各種講習会実施計画

		講習会名	開催予定回数
技能講習等	1	プレス機械作業主任者技能講習	1
	2	乾燥設備作業主任者技能講習	1
	3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	10
	4	有機溶剤作業主任者技能講習	7
	5	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	5
	6	石綿作業主任者技能講習	1
	7	ガス溶接技能講習	23
	8	玉掛け技能講習	44
	9	フォークリフト運転技能講習 31時間	31
		11時間	2
	10	小型移動式クレーン運転技能講習	30
	11	高所作業車運転技能講習	12
	12	安全衛生推進者養成講習	6
小 計			173
特別教育	13	研削といしの取替え等の業務	9
	14	アーク溶接等の業務	19
	15	クレーン運転の業務	11
	16	酸素欠乏危険作業	3
	17	低圧電気取扱業務(開閉器の操作)	7
	18	動力プレス金型等の取付け等業務	2
	19	粉じん作業	6
	20	巻上げ機の運転の業務	1
	21	ダイオキシン類ばく露業務	1
	22	小型車両系建設機械運転	8
	23	足場の組立て等の業務	6
	24	産業用ロボット業務(教示等)	1
	25	産業用ロボット業務(検査等)	1
小 計			75
能力向上・安全衛生教育等	26	衛生管理者能力向上教育(定期)	1
	27	安全衛生推進者(初任時)	1
	28	安全管理者選任時研修	3
	29	職長教育	12
	30	職長・安全衛生責任者教育	11
	31	新入者安全衛生教育	2
	32	危険予知活動リーダー研修会	1
	33	刈払機取扱作業従事者安全衛生教育	4
	34	有機溶剤業務従事者に対する安全衛生教育	1
	35	振動工具取扱作業従事者に対する安全衛生教育	1
	36	丸のこ等扱い作業従事者安全衛生教育	1
	37	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	1
	38	職長・安全衛生責任者能力向上教育	2
	39	職長能力向上教育	2
	40	化学物質リスクアセスメント	4
41	危険予知普及講習会	4	
42	第1種衛生管理者免許試験準備講習会	2	
43	第2種衛生管理者免許試験準備講習会	1	
小 計			54
合 計			302